



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画・経理本部長 (氏名) 二藤部 浩 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	156,159	9.7	8,688	△6.9	9,217	△7.0	6,299	△16.0
2021年12月期	142,328	7.8	9,330	△3.2	9,913	5.4	7,500	13.0

(注) 包括利益 2022年12月期 11,358百万円 (2.4%) 2021年12月期 11,096百万円 (122.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	151.45	—	8.6	7.0	5.6
2021年12月期	180.58	—	11.7	8.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 28百万円 2021年12月期 △30百万円

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、当期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率につきましては当該会計基準の変更による影響は軽微と見て、適用前の連結業績を基に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	141,198	77,373	54.8	1,859.47
2021年12月期	122,574	68,879	56.2	1,657.43

(参考) 自己資本 2022年12月期 77,373百万円 2021年12月期 68,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△5,150	△3,753	10,546	14,271
2021年12月期	5,916	△4,647	△2,507	12,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	45.00	45.00	1,876	25.0	2.7
2022年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,168	34.4	3.0
2023年12月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		26.1	

(注) 配当の状況に関する詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	5.5	8,400	31.9	8,000	5.7	5,400	△7.7	129.82
通期	157,000	0.5	13,500	55.4	12,800	38.9	8,300	31.8	199.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	44,108,428株	2021年12月期	44,108,428株
2022年12月期	2,498,222株	2021年12月期	2,550,512株
2022年12月期	41,594,619株	2021年12月期	41,535,513株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	84,572	△2.0	6,825	37.9	7,742	38.4	5,295	27.9
2021年12月期	86,266	8.8	4,950	74.2	5,594	58.1	4,139	48.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	127.31	—
2021年12月期	99.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	80,194	39,694	49.5	953.97
2021年12月期	78,326	37,364	47.7	899.09

(参考) 自己資本 2022年12月期 39,694百万円 2021年12月期 37,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(収益認識関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、前年からの物流の混乱に始まり、原材料価格の高騰および供給不安が継続したほか、各国における急激なインフレや年後半から急速に進行した極端な円安ドル高、そして年末にかけては円高に修正されるなど、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の下、当社グループにおいては、成長が続く海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）のプロユーザー市場（造園業など緑地管理を事業とする専門業者向けの市場）においてプロ向け「Xシリーズ」製品の浸透が進み、北米市場と欧州市場を含むその他海外のプロユーザー向け販売は伸長しました。一方で、北米の一般ユーザー市場（主に自家用で使用する住宅所有者向けの市場）は大型の住居が多く、高い作業効率を持つ当社製品が支持を得ておりますが、当期前半にコロナ禍における行動規制が解除されたことにより、コロナ時の巣籠需要の反動減が生じました。また、年央に急速に進んだインフレも購買行動に停滞感をもたらし一般ユーザー向け販売が減少しました。

継続する物流費や原材料価格の上昇に対し販売価格への転嫁や販管費削減などにより収益の改善に努めたものの、一般ユーザー市場における販売が減少したことにより、米国子会社の在庫が増加したことに加え、為替影響により円建てでの未実現利益が押し上げられたこと（売上原価の増加）から利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 142,328	百万円 156,159	百万円 13,830	% 9.7
国内	46,430	42,845	△3,585	△7.7
海外	95,898	113,314	17,416	18.2
米州	80,205	93,310	13,105	16.3
その他海外	15,693	20,003	4,310	27.5
営業利益	9,330	8,688	△641	△6.9
経常利益	9,913	9,217	△695	△7.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,500	6,299	△1,200	△16.0

[売上高]

国内：小型屋外作業機械については前年並みの売上を達成したものの、農業用管理機械が前年の補助金需要の反動や肥料・燃料などの価格上昇の影響を受けたことに加え、サプライチェーン混乱の影響を受けた農業用管理機械と一般産業用機械の販売が減少し、全体では前年対比で7.7%減収の428億円となりました。

海外：主力の小型屋外作業機械は、北米市場において、巣籠需要の反動減により春先から一般ユーザー向け販売が減少を始めたことに加え、年央からはインフレも購買行動に停滞感をもたらし一般ユーザー向け販売に影響を与えました。一方で、従来から景気変動の影響を受けにくいプロユーザー市場においては、原材料価格の高騰を受けて販売価格を改定したことや円安を背景とした増収効果に加え、欧州市場を含むプロユーザー向け製品の増産対応が奏功し増収となりました。また、北米市場の農業用管理機械と一般産業用機械の販売も高い伸びを示したことで、海外売上高は全体で前年対比18.2%増の1,133億円となり大幅な増収となりました。

[損益]

継続する物流費や原材料価格の上昇に対しては、販売価格への転嫁を継続的に実施したことに加え、販管費削減などにより収益の改善に取り組みました。また、北米の一般ユーザー市場の需要減少に対して、早期の需要回復の機会を狙いつつ、一般ユーザー向け製品から当社グループ全体で好調なプロユーザー向け製品へ生産計画を変更するなど、急激な需要の変化に対応して生産計画の見直しや資材調達調整を進めたもののグローバルサプライチェーン全体の調整が追い付かず、製品や生産用部材の在庫が大幅に増加しました。その結果、米国子会社の在庫水準の上昇に加えて為替変動に伴う未実現利益増加の影響により、営業利益は前年対比6.9%減の86億円となりました。経常利益は為替による増益効果があったものの米国子会社における借入金の増加および金利上昇により前年対比7.0%減の92億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益も前年対比16.0%減の62億円となりました。

2022年11月14日公表の業績予想に対しては、営業利益は主として為替変動による未実現利益の想定以上の増加、経常利益は年末にかけて円高が進んだことによる期末為替レートの変動、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損などを要因として、それぞれの利益を押し下げることとなり差異が生じました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 100,485	百万円 113,946	百万円 13,461	% 13.4
国内	14,682	14,628	△54	△0.4
海外	85,802	99,318	13,515	15.8

国内：昨年の補助金需要の反動による影響を受けるも、刈払機やブロワーが伸長したことなどにより前年並みの水準となりました。

海外：主力の北米市場は一般ユーザー向け販売が減少したものの、プロユーザー向けの販売が堅調に推移しました。また、欧州市場のプロユーザー向け販売が好調に推移したことに加え、価格改定や円安の追い風もあり増収となりました。

② 農業用管理機械

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 24,276	百万円 23,877	百万円 △398	% △1.6
国内	17,798	15,698	△2,100	△11.8
海外	6,477	8,178	1,701	26.3

国内：昨年の補助金需要の反動に加え、農薬や肥料等の価格高騰により農家の購買意欲が低下したことが影響し大幅な減収となりました。

海外：北米市場は、引き続き穀物価格が高値安定した市場環境となり、大型大豆収穫機やポテト収穫機などの販売が好調に推移し大幅な増収となりました。

③ 一般産業用機械

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 15,159	百万円 16,257	百万円 1,098	% 7.2
国内	11,543	10,442	△1,101	△9.5
海外	3,615	5,815	2,199	60.8

国内：建機レンタル向け販売は概ね好調に推移したものの、その他代理店向け販売が伸び悩み全体では減収となりました。

海外：米国においてインフラ案件の需要回復に加え、広域レンタル会社を対象とした受注活動強化が奏功し大幅な増収となりました。

④ その他

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 2,408	百万円 2,077	百万円 △330	% △13.7

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の減収に加え、昨年伸長した除雪機の販売が落ち着いたことなどにより減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は1,411億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて186億23百万円増加しました。その主な要因は、商品及び製品の増加40億52百万円、原材料及び貯蔵品の増加27億29百万円、売掛金の増加26億43百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は638億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて101億30百万円増加しました。その主な要因は、借入金の増加145億90百万円、支払手形及び買掛金の減少45億55百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少4億64百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は773億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて84億93百万円増加しました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加44億91百万円、利益剰余金の増加33億39百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し、54.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが51億50百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが37億53百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが105億46百万円の収入となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は142億71百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益87億60百万円、減価償却費41億79百万円、売上債権の増加額13億91百万円、仕入債務の減少額88億59百万円、棚卸資産の増加額42億19百万円、法人税等の支払額26億59百万円等により51億50百万円の支出（前連結会計年度は59億16百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出37億85百万円等により37億53百万円の支出（前連結会計年度は46億47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額140億92百万円、配当金の支払額29億51百万円等により105億46百万円の収入（前連結会計年度は25億7百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	56.2	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.2	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 (倍)	2.5	-5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.2	-10.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症においては新たな変異株の可能性が懸念され、終息の兆しが見えないウクライナ紛争やアジア地域における地政学的リスクのほか、世界各国でインフレの余波に伴う景気減速の懸念が依然として残り、この先も不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループが関連する市場につきましては、国内の農業市場において足下の農薬・肥料価格の高騰に加え、農業事業者の更なる減少と高齢化により、小型屋外作業機械と農業用管理機械の市場規模の縮小が懸念されます。一方で、林業市場は地球温暖化の抑制という社会的要求の高まりにより森林整備に関する市場拡大が予想されます。海外の小型屋外作業機械 (OPE : Outdoor Power Equipment) は、プロユーザー市場の堅調な需要が継続を見込み、一般産業用機械は、北米市場のインフラ案件の活況に伴う発電機の需要増加が継続する見通しです。

このような環境の中、当社グループは、安全性に加え省人・省力化に資する高い作業効率を備えた製品を迅速に開発するとともに、他社との積極的なアライアンスを構築し市場に新たな価値を創出してまいります。主力の小型屋外作業機械 (OPE) では、需要の拡大が続くプロユーザー市場に向けたエンジン製品と高い作業効率と耐久性を有するバッテリー製品のラインナップの充実を継続するとともに、一般産業用機械は北米市場を中心とした広域レンタル会社向け販売を一層推進してまいります。

なお、当社グループにおいては、2023年12月期を初年度とする3ヵ年計画「中期経営計画2025」を策定し、取り組みを開始しております。詳しくは本日開示しました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

新中期経営計画の初年度にあたる2023年12月期の連結業績につきましては、売上高は、国内農業事業者の購買意欲低下に伴い農業用管理機械の減収を見込むものの、小型屋外作業機械については新製品の投入と販売促進により、国内市場、並びに北米市場や欧州市場でプロユーザー向け販売が増加することに加え、北米市場における一般産業用機械の販売増加により、前年並みに推移することを見込んでいます。

損益面では、引き続き原材料価格の高騰が利益を圧迫するものの、昨年中に実施した販売価格への転嫁が年間を通して相応に寄与することに加え、棚卸資産となっている在庫の販売が進むことで未実現利益の縮小が当期収益に寄与することから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも増益を予想しています。

以上の状況を踏まえた通期の連結業績予想は次のとおりです。なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル130円、1ユーロ140円を前提としております。

	2022年12月期 実績 (a)	2023年12月期 見通し (b)	増減率 (b-a) / (a)
	百万円	百万円	%
売上高	156,159	157,000	0.5
営業利益	8,688	13,500	55.4
経常利益	9,217	12,800	38.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,299	8,300	31.8

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。当期の1株当たり期末配当金につきましては、直近の事業見通しより減益となりましたが、配当予想は変更せず1株当たり26円とさせていただきます、既の実施しております中間配当金1株当たり26円と合わせまして、当期の年間配当金は52円とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、安定配当を継続し中間配当金26円、期末配当金26円の年間52円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,167	14,404
受取手形及び売掛金	※6 25,145	—
受取手形	—	※6 2,784
売掛金	—	25,162
電子記録債権	※6 2,792	※6 3,796
商品及び製品	27,700	31,752
仕掛品	2,017	4,642
原材料及び貯蔵品	16,629	19,359
その他	3,593	3,974
貸倒引当金	△270	△316
流動資産合計	89,775	105,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 29,864	※1, ※2 31,089
減価償却累計額	△21,398	△22,415
建物及び構築物 (純額)	8,466	8,673
機械装置及び運搬具	※2 25,742	※2 27,637
減価償却累計額	△20,110	△21,977
機械装置及び運搬具 (純額)	5,632	5,660
土地	※1, ※2 7,606	※1, ※2 7,720
リース資産	1,420	2,702
減価償却累計額	△897	△1,371
リース資産 (純額)	522	1,330
建設仮勘定	138	205
その他	※2 33,166	※2 35,267
減価償却累計額	△31,364	△32,882
その他 (純額)	1,802	2,384
有形固定資産合計	24,169	25,975
無形固定資産		
その他	587	996
無形固定資産合計	587	996
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,324	※1 2,788
退職給付に係る資産	1,769	2,749
繰延税金資産	1,739	2,087
その他	※3 1,572	※3 1,381
貸倒引当金	△363	△339
投資その他の資産合計	8,042	8,667
固定資産合計	32,799	35,639
資産合計	122,574	141,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 12,453	※6 7,898
電子記録債務	※6 13,793	※6 13,390
短期借入金	※1 2,781	※1 17,019
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,003	※1 4,257
リース債務	199	558
未払金	5,791	6,043
未払法人税等	1,482	1,793
製品保証引当金	954	1,063
厚生年金基金解散損失引当金	475	475
その他	1,524	1,034
流動負債合計	40,459	53,533
固定負債		
長期借入金	※1 11,000	※1 8,100
リース債務	352	803
繰延税金負債	0	6
退職給付に係る負債	54	44
製品保証引当金	533	510
厚生年金基金解散損失引当金	540	76
役員株式給付引当金	231	246
その他	521	503
固定負債合計	13,236	10,291
負債合計	53,695	63,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	50,966	54,305
自己株式	△831	△743
株主資本合計	65,421	68,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,054
為替換算調整勘定	2,249	6,741
退職給付に係る調整累計額	85	729
その他の包括利益累計額合計	3,457	8,525
純資産合計	68,879	77,373
負債純資産合計	122,574	141,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※1 142,328	※1 156,159
売上原価	※3 102,881	※3 115,664
売上総利益	39,447	40,495
販売費及び一般管理費	※2, ※3 30,117	※2, ※3 31,806
営業利益	9,330	8,688
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	75	94
為替差益	451	783
持分法による投資利益	—	28
その他	259	229
営業外収益合計	789	1,144
営業外費用		
支払利息	118	499
支払手数料	20	21
債権売却損	10	6
持分法による投資損失	30	—
その他	26	89
営業外費用合計	206	615
経常利益	9,913	9,217
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 8
投資有価証券売却益	19	45
特別利益合計	27	53
特別損失		
固定資産除売却損	※5 101	※5 78
投資有価証券評価損	—	432
特別損失合計	101	510
税金等調整前当期純利益	9,838	8,760
法人税、住民税及び事業税	2,963	2,936
法人税等調整額	△625	△475
法人税等合計	2,337	2,461
当期純利益	7,500	6,299
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	6,299

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	7,500	6,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△68
為替換算調整勘定	2,985	4,519
退職給付に係る調整額	412	643
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△36
その他の包括利益合計	3,595	5,058
包括利益	11,096	11,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,096	11,358
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,743	45,133	△925	59,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,667		△1,667
親会社株主に帰属する当期純利益			7,500		7,500
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		95	95
連結子会社株式の取得による持分の増減		△457			△457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△457	5,832	94	5,469
当期末残高	6,000	9,286	50,966	△831	65,421

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	950	△762	△326	△137	59,814
当期変動額					
剰余金の配当					△1,667
親会社株主に帰属する当期純利益					7,500
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					95
連結子会社株式の取得による持分の増減					△457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	171	3,011	412	3,595	3,595
当期変動額合計	171	3,011	412	3,595	9,065
当期末残高	1,122	2,249	85	3,457	68,879

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,286	50,966	△831	65,421
当期変動額					
剰余金の配当			△2,960		△2,960
親会社株主に帰属する当期純利益			6,299		6,299
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		88	88
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,339	87	3,426
当期末残高	6,000	9,286	54,305	△743	68,847

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,122	2,249	85	3,457	68,879
当期変動額					
剰余金の配当					△2,960
親会社株主に帰属する当期純利益					6,299
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					88
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68	4,491	643	5,067	5,067
当期変動額合計	△68	4,491	643	5,067	8,493
当期末残高	1,054	6,741	729	8,525	77,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,838	8,760
減価償却費	3,315	4,179
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	70	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△18
受取利息及び受取配当金	△78	△102
支払利息	118	499
為替差損益 (△は益)	431	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	874	△1,391
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,010	△273
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	30	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,020	△8,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,229	△4,219
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	46	△87
固定資産除売却損益 (△は益)	94	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	432
持分法による投資損益 (△は益)	30	△28
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△475	△464
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	35	14
その他の資産・負債の増減額	254	△453
小計	8,353	△2,137
利息及び配当金の受取額	73	89
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	49
利息の支払額	△120	△492
法人税等の支払額	△2,390	△2,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,916	△5,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△507	△7
投資有価証券の売却による収入	31	67
関係会社株式の売却による収入	—	49
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,335	△3,785
有形固定資産の除却による支出	△15	△31
有形固定資産の売却による収入	267	21
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△3
定期預金の預入による支出	△142	△131
定期預金の払戻による収入	88	65
その他	△34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,647	△3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	14,092
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△339	△1,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,664	△2,951
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△457	—
リース債務の返済による支出	△219	△593
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	10,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,133	2,160
現金及び現金同等物の期首残高	13,243	12,110
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,110	※ 14,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

やまびこジャパン株式会社、追浜工業株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、やまびこエンジニアリング株式会社、エコ産業株式会社、エコ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、連結子会社でありました蘇州山彦農機有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

寧波奥浜動力科技有限公司

(2) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用会社でありましたキメシス・エス・アール・エルの全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産

① 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品

…主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

※1998年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の償却方法は定額法によっております(在外子会社を除く)。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

- (b)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (c)リース資産
- ①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ②使用権資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 なお、当連結会計年度より、米国における在外連結子会社において米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。ASU第2016-02「リース」により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (a)貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (b)賞与引当金
 賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (c)製品保証引当金
 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。
- (d)厚生年金基金解散損失引当金
 新基金への移行に伴う掛金抛出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (e)役員株式給付引当金
 役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- (a)退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 当社グループは、「小型屋外作業機械事業」、「農業用管理機械事業」及び「一般産業用機械事業」の3つを主要な事業としております。
 上記3つの事業については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
 これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

(11)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象として、取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が、当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社の定める「役員向け株式交付規程」、「執行役員向け株式交付規程」に従って各取締役等に付与されるポイント数に相当する当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末217百万円及び138,326株、当連結会計年度末129百万円及び82,241株であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 製品保証引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	1,487	1,573

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去のサービス費用発生率を基準として発生見込額を計上しております。小型屋外作業機械製品に関しては5年分、農業用管理機械製品及び一般産業用機械製品に関しては3年分の売上高に対するアフターサービス費用の発生率を基に、翌期以降に発生が見込まれる費用見積額を製品保証引当金として計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、1台あたりの部品費及び作業費等を費目別に見積り、その見積額を基に製品保証引当金として計上しております。

②主要な仮定

製品保証引当金の見積りにおける主要な仮定は、将来のサービス費用発生率であり、過去の売上高に対する発生率の平均値を売上経年毎に算出し、将来の売上高に対するサービス費用発生率としております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、改修の対象となる製品の台数、及び製品1台あたりの改修費用を過去の同様案件から合理的に見積っております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、改修費用の発生状況等現時点までに入手可能な情報に基づき、製品保証引当金について合理的な金額を計上しております。ただし、将来の状況の変化等により見積りと実績が乖離した場合、翌連結会計年度において製品保証引当金を計上する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	24,169	25,975
無形固定資産	587	996
減損損失	—	—

当連結会計年度において、減損の兆候があると判断した一部の資産グループ（帳簿価額475百万円）について減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。当該割引前将来キャッシュ・フローについては、将来の事業計画等を基礎として主要な資産の経済的残存使用年数を考慮して算出しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来の事業計画に含まれる売上高及び営業利益の予測額であります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループに与える影響は限定的であると仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響を含む市場環境の変化等により、割引前将来キャッシュ・フローの見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

3. 市場価格のない株式等の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	545	112
投資有価証券評価損	—	432

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しており、株式の実質価額（1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額）が、取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合は、減損処理を行うこととしております。

②主要な仮定

市場価格のない株式等の評価における主要な仮定は、投資先の事業計画の基礎となる販売見込額であります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は不確実性を伴うため、投資先の事業計画等の見通しと実績に乖離が生じた場合には、翌連結会計年度以降において減損処理を行う可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より減額する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が134百万円、販売費及び一般管理費が134百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が134百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当連結会計年度の期首より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産のリース資産(純額)が665百万円、流動負債のリース債務が326百万円、固定負債のリース債務が339百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた27,938百万円は、「受取手形及び売掛金」25,145百万円、「電子記録債権」2,792百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた1百万円は、「その他」259百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の感染拡大や収束時期を予測することは困難であります。当連結会計年度におきましても、当社グループの事業活動への影響は限定的であります。今後につきましても当社グループの事業活動に与える影響は軽微と仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,161	1,343
合計	1,599	1,780

上記は、短期借入金（前連結会計年度820百万円、当連結会計年度900百万円）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度180百万円、当連結会計年度100百万円）の担保です。

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
土地	1,130百万円	1,130百万円
建物	335	318
投資有価証券	202	186
合計	1,668	1,635

上記は、短期借入金（前連結会計年度790百万円、当連結会計年度785百万円）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度300百万円、当連結会計年度400百万円）及び長期借入金（前連結会計年度592百万円、当連結会計年度596百万円）の担保です。

※2 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
累計圧縮額	283百万円	279百万円

※3 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
その他（関係会社株式）	272百万円	169百万円

4 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)
やまびこ九州地区農機商業協同組合	111百万円	やまびこ九州地区農機商業協同組合	106百万円
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	106	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	98
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	66	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	97
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	61	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	55
やまびこ中部地区農機商業協同組合	20	やまびこ中部地区農機商業協同組合	30
合計	365	合計	386

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,630百万円	994百万円

※6 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	204百万円	314百万円
電子記録債権	239	212
支払手形	52	28
電子記録債務	35	108

7 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,028百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,028	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当	8,608百万円	8,960百万円
退職給付費用	671	559
役員株式給付引当金繰入額	102	84
製品保証引当金繰入額	1,079	911
貸倒引当金繰入額	28	2
研究開発費	5,247	5,518

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	5,264百万円	5,539百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	5	7
その他(工具器具備品)	0	0
計	7	8

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	9	26
建設仮勘定	66	－
その他(工具器具備品)	5	13
取壊撤去費用	15	31
計	101	78

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,609,348	2,732	61,076	2,551,004
合計	2,609,348	2,732	61,076	2,551,004

- (注) 1. 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2. 普通株式の自己株式の増加2,732株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加1,700株、単元未満株式の買取りによる増加1,032株であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少61,076株は、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」から株式を交付したことによる減少61,068株、単元未満株式の買増し請求による減少8株であります。
 4. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式がそれぞれ60,361株及び77,965株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年2月26日 取締役会	普通株式	1,667百万円	40円	2020年12月31日	2021年3月9日

- (注) 2021年2月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年2月28日 取締役会	普通株式	1,876百万円	利益剰余金	45円	2021年12月31日	2022年3月11日

- (注) 2022年2月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,551,004	3,803	56,093	2,498,714
合計	2,551,004	3,803	56,093	2,498,714

- (注) 1. 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2. 普通株式の自己株式の増加3,803株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加3,100株、単元未満株式の買取りによる増加703株であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少56,093株は、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」から株式を交付したことによる減少56,085株、単元未満株式の買増し請求による減少8株であります。
 4. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式がそれぞれ22,166株及び60,075株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年2月28日 取締役会 (注) 1	普通株式	1,876百万円	45円	2021年12月31日	2022年3月11日
2022年8月10日 取締役会 (注) 2	普通株式	1,084百万円	26円	2022年6月30日	2022年9月5日

- (注) 1. 2022年2月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) 及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。
 2. 2022年8月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) 及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年2月27日 取締役会	普通株式	1,083百万円	利益剰余金	26円	2022年12月31日	2023年3月13日

- (注) 2023年2月27日開催予定の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) 及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	12,167百万円	14,404百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△57	△132
現金及び現金同等物	12,110	14,271

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」はチェーンソー、刈払機、パワーブロワ等、「農業用管理機械」は動力噴霧機、スピードスプレーヤー等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	100,485	24,276	15,159	139,920	2,408	—	142,328
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,225	14,311	11,014	96,550	1,313	△97,864	—
計	171,710	38,587	26,173	236,471	3,721	△97,864	142,328
セグメント利益	15,001	296	449	15,747	462	△6,879	9,330
その他の項目							
減価償却費	2,450	176	233	2,860	58	396	3,315
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△6,879百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額396百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」はチェンソー、刈払機、パワーブロワ等、「農業用管理機械」は動力噴霧機、スピードスプレーヤ等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	14,628	15,698	10,213	40,540	2,069	—	42,609
米州	80,885	8,007	4,417	93,310	—	—	93,310
欧州	14,684	0	414	15,099	2	—	15,101
その他	3,748	170	983	4,902	△0	—	4,902
顧客との契約から生じる収益	113,946	23,877	16,028	153,852	2,071	—	155,924
その他の収益 (注) 6	—	—	229	229	6	—	235
外部顧客への売上高	113,946	23,877	16,257	154,081	2,077	—	156,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,611	12,409	12,858	97,879	1,229	△99,108	—
計	186,557	36,286	29,116	251,961	3,307	△99,108	156,159
セグメント利益	14,897	555	1,381	16,834	268	△8,413	8,688
その他の項目							
減価償却費	3,234	175	235	3,645	56	477	4,179
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△8,413百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額477百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
6. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中南米	その他	合 計
46,430	76,935	3,269	15,693	142,328

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

中南米……………中南米諸国

その他地域……………フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 州	アジア	欧 州	合 計
17,064	6,435	442	225	24,169

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	28,569	小型屋外作業機械

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	合 計
16,895	8,334	511	234	25,975

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	30,046	小型屋外作業機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	
前受金（その他）	143
契約負債（期末残高）	
前受金（その他）	111

(注) 契約負債は、主に海外顧客への商品及び製品の販売における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、143百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは当初予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,657円43銭	1,859円47銭
1株当たり当期純利益	180円58銭	151円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度138,326株、当連結会計年度82,241株）。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度161,709株、当連結会計年度99,369株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500百万円	6,299百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	7,500百万円	6,299百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	41,535,513株	41,594,619株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。